

基調講演③

日本及び日露エネルギー協力における課題

経済産業省資源エネルギー庁石油・天然ガス課長 松山泰浩

新潟は日本国内で石油・天然ガスを生産する源の地である。また、非常に多くのエネルギーのポテンシャルを持つロシアとの間で、直接まみえ、協力のかけ橋をかける源になっている。今日はエネルギーをマクロの視点で考えた時、ロシアと日本の関係をどう考えればよいかという視点から話をしたい。

日本のエネルギー事情

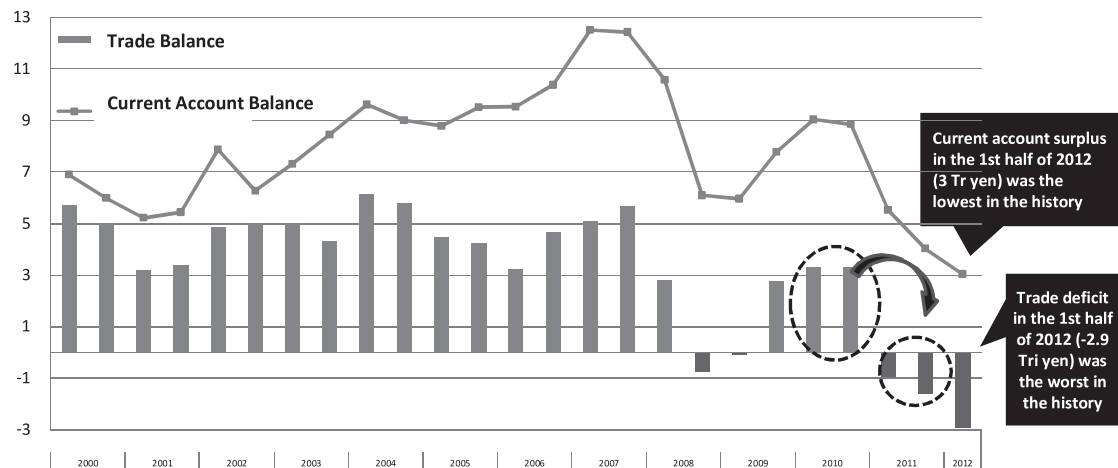
昨年3月11日の東日本大震災と直後の福島第一原発事故の影響により、日本は厳しいエネルギー危機に直面している。日本の発電源構成は、火力発電が震災前の約6割から現在は9割まで高まっている。特に、輸入されたLNGを使ったガス火力が38%から震災後48%に急増している。震災直後から、エネルギー源をどう調達するかが大きな問題となった。日本のLNG調達に多大なる貢献を行った国は4カ国ある。最大はカタールであり、同様にオマーン、ナイジェリアなども増やしているが、注目すべきはロシアである。中東やアフリカの「スポットマーケット」に流れている安い調達を日本へ持ってこようという思考とは異なり、日ロが共同開発し、成功に導いてきたサハリン1、サハリン2からのガス、特にプリゴロドノエからLNGとし

て日本へ持ちこまれるサハリン2のガス供給量が、この震災対応によって増加したのである。これは両国の長年の協力成果がこの危機を救っているということであり、ロシアへの感謝及び先輩達への感謝の念に堪えないと共に、日ロ協力の重要性を感じざるをえない。

このため、わが国が隣国ロシアとの間でエネルギー供給源を確保・拡大していくこと、ロシアの立場からいうと極東シベリアにおける経済開発・エネルギー開発を日本とともに進めていくという、相互・互恵的發展が重要であろう。

震災後のわが国の危機は依然、厳しい状況にある。2010年度で年間7,000万トンだったLNG輸入量が、今年は見込みで約9,000万トンとなり、約2,000万トン多くLNG供給を確保する必要があり、燃料調達費の上昇圧力がかかっている。日本に持ち込まれるLNG価格メカニズムが、JCCという原油価格にリンクした値決めにされている現状を踏まえ、昨今の油価の高止まり状況と併せて考えると、輸入量増加と、価格上昇のダブルパンチが、厳しいかたちで日本のエネルギー事情、同時に日本の経済活動において重い負担となっている。2011年、日本の貿易収支はオイルショック以来31年ぶりに年間3兆円の赤字に転落した。更に2012年は、既に上半期だけで3兆円の貿易赤字であり、年度で6兆円の

Changes in trade balance and current account balance



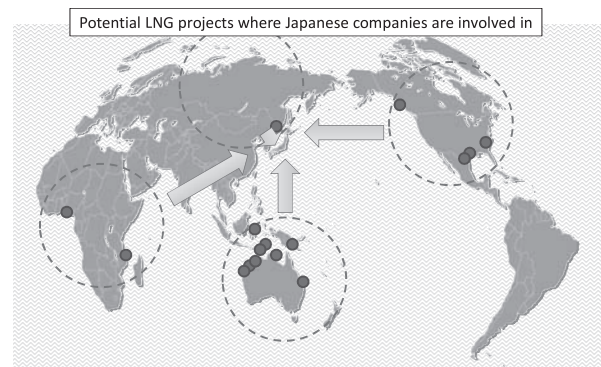
貿易赤字となると考えられる。いかに経済への打撃を回避し、エネルギー需給の先行きを見通していくかを考えるとき、わが国の経済・エネルギー行政が直面している問題とは、燃料高にいかに対抗していくかということとなる。

現在、3つのアプローチでこの問題に取り組んでいる。ウラジオストクにおけるLNG基地の開発もこの中で重要な位置づけを持つ。

第一に、安価な天然ガスの輸入である。シェール革命を念頭に、安くなったアメリカの天然ガスをLNGにして輸入するという議論がある。アメリカには現在3つの日本関連プロジェクト、すなわちフリーポート、コーヴポイント、キャメロンがあり、それぞれ日本の電力会社、ガス会社、商社がLNG輸入に向け奔走している。

第二に、LNG基地の多様化である。安いLNGをすぐ購入することも必要だが、中期的視点から考えると、海外のLNG供給源を多様に開発することにより、競争を通じて出来るだけリーズナブルな価格で国内へ輸入する取り組みも進めている。その中の最重要課題がロシアとのウラジオストクでの共同プロジェクトである。他にもモザンビーク、オーストラリア、インドネシア、パプアニューギニアなどでもLNG開発プロジェクトがすすめられている。これらに加えてアメリカ、カナダでのシェールガス案件など、資源エネルギー庁としてはそれぞれのプロジェクトをよい意味で競いあわせつつ、エネルギーの中期的安定供給を図っていく政策的アプローチをとっている。その中で、最も身近にある、そして震災後安定的な供給を実現していただいたロシアにおけるLNG基地開発は大変重要であると考えている。

第三が、LNG価格メカニズムの確立である。上記の流れの中で、より透明性があり、かつ売り手・買い手双方が納得できるLNG価格メカニズムを、市場の整備という形



を進めていきたい。

日露ガス開発協力

長年進めてきたサハリン1、2共同開発により、具体的にプリゴロドノエLNG基地から日本への積み出しが2009年から始まった。これは2010年以降、日本のLNG輸入のなかで10%近くの大きな割合を占めている。更なるガス源の共同開発、ウラジオストクのLNG基地の早期実現を通じて、日本のLNG輸入においてロシアのガスが安定的供給源として大きなウエイトを占めていくことが今後の方向性であろうと考えている。

ウラジオストクでのLNG基地プロジェクトについては、2012年6月にサンクトペテルブルグで行われたAPECエネルギー担当閣僚会議において、枝野経済産業大臣とノヴァク・エネルギー大臣が日露両国政府協力の覚書(MOU)を締結した。さらに、9月にウラジオストクで開催されたAPEC首脳会議の場で、野田総理とプーチン大統領の見守る中、高原資源エネルギー庁長官とミレル・ガスプロム社長との間で、プロジェクトの具体的進め方についてのMOUが締結された。ガスプロムはサハリン・ハバロフスク・ウラジオストク(SKV)パイプラインを既に敷設したと

聞いている。

重要なことは、スピード感をもって、国際的LNG基地競争を勝ち抜けるだけの魅力的な価格・質・安定性を実現できるプロジェクトを、日露協力のもとでウラジオストクにつくることである。モザンビーク、アメリカ、カナダ、オーストラリアの各エネルギープロジェクトが凌ぎを削っている中で、この競争の勝敗はビジネスのシビアな条件・交渉の結果に依るものであるし、政治的な大きな流れで決まる場合もある。我々としては日ロ関係者の方々の支援を受けつつ、全力を尽くしてこのプロジェクトを前進させたい。

石油分野での協力

原油・石油についても無論、日ロ協力を築いていくことが必要である。ESPO（東シベリア・太平洋石油パイプライン）と称されるタイシェットーコズミノ間の原油パイプラインが敷設され、実際の操業がもうすぐ開始されると聞き及んでいる。これができれば東シベリアより先の貨車で運んでいた部分をパイプラインによって迅速かつ低コストで運ぶことが可能となり、シベリア原油が太平洋・日本へ供給され、日ロ原油ネットワークの強化につながることを期待している。現在、ロシアから日本への原油輸入は全体の4～5%程度のシェアとなっているが、ESPOによって更にシェア拡大が期待できる。10年前はこのESPOパイプ

ラインを太平洋に繋ぎ、日本との架け橋をつくるのだという強い思いをもってロシア側と努力を積み重ねてきた、という苦労話を3、4代前の先輩から何度も聞かされてきた。それが今まさに実現されようとしている。日ロの次の時代を切り開き、関係をより強固なものとするために、ガス・原油の共同開発を東シベリアにおいても更に進めていければと思う。

ロスネフチと日本企業が東シベリアにおける共同探鉱を協議中。背景には、ESPOの進展。税制優遇が東シベリア開発促進の鍵。

現在、JOGMECとロシア側企業各社との共同探鉱、共同調査の取り組みが進んでいる。11月20日に開かれたシュヴァロフ第一副首相参加の日ロ政府間委員会においても、ウラジオストクLNGプロジェクトと併せて、東シベリアでの日ロ共同探鉱の重要性を両国政府が再確認した。この東シベリア案件が進み、インフラ整備されたESPOを通じて新たな時代が切り開かれることを願っている。

日本とロシアはエネルギーという重要な要素を通じて、互いに切っても切り離せない関係になっている。二国を繋ぐ架け橋は日本海であり、その中心となる地は新潟に他ならない。エネルギー開発の将来は無限にある。様々なエネルギー分野において忌憚のないご意見をお聞きし、今後の日本政府のエネルギー行政に活かしていきたいと思っている。